

月次改訂

2017 / 10

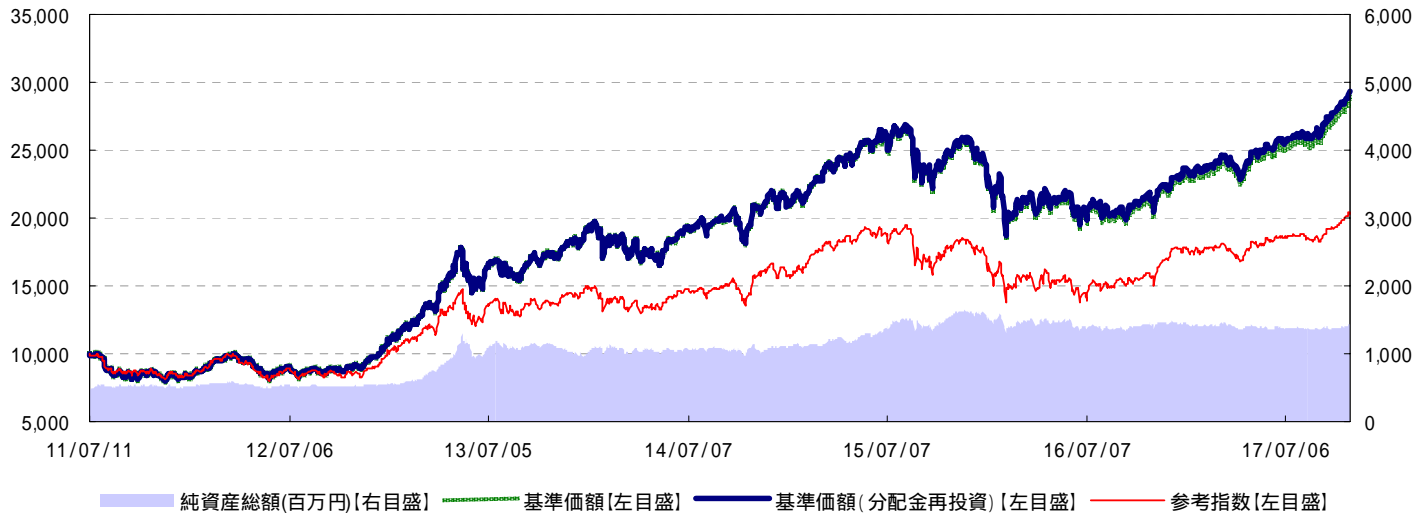
**ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】**

追加型投信/国内/株式

レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2017/10/31	前月末	前月末比
基準価額	28,758円	27,215円	+1,543円
純資産総額(百万円)	1,435	1,370	+65

	基準価額	日付
設定来高値	28,823円	2017/10/30
設定来安値	8,012円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.67%	12.89%	21.74%	34.36%	43.61%	192.69%
参考指数	5.45%	9.10%	15.29%	26.77%	32.42%	102.95%
差	0.22%	3.79%	6.46%	7.59%	11.20%	89.75%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) [愛称:スマイル・ジャパン]

分配金実績(税引前)

決算日	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
2017/06/05	2016/12/05	2016/06/06	2015/12/07	2015/06/05	2014/12/05		
分配金	50円	50円	100円	50円	100円	0円	400円

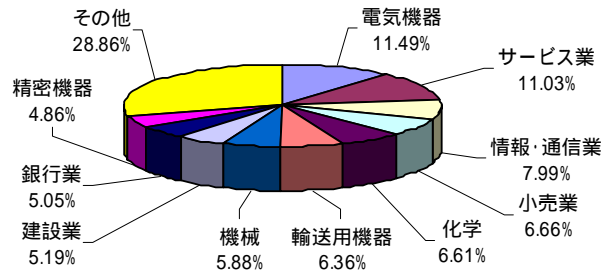
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2017/10/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.26%	98.26%	0.00%
内 現物	98.26%	98.26%	0.00%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.74%	1.74%	-0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	4.96%
2 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.76%
3 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.49%
4 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	2.67%
5 日本電産	東証一部	電気機器	2.51%
6 富士電機	東証一部	電気機器	2.33%
7 T&Dホールディングス	東証一部	保険業	2.31%
8 SMC	東証一部	機械	2.28%
9 びげん	マザーズ	情報・通信業	2.11%
10 ゲンキー	東証一部	小売業	2.04%
11 アドバンテスト	東証一部	電気機器	2.03%
12 三菱ケミカルホールディングス	東証一部	化学	2.02%
13 日立建機	東証一部	機械	2.01%
14 インベスターズクラウド	東証一部	建設業	2.00%
15 任天堂	東証一部	その他製品	2.00%
16 日本郵政	東証一部	サービス業	1.99%
17 住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.98%
18 塩野義製薬	東証一部	医薬品	1.95%
19 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.94%
20 ニコン	東証一部	精密機器	1.78%
21 ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券・商品先物取引業	1.58%
22 日東電工	東証一部	化学	1.56%
23 前田建設工業	東証一部	建設業	1.56%
24 NISSHA	東証一部	その他製品	1.55%
25 丸電工	東証一部	建設業	1.55%
26 伊藤忠テクノソリューションズ	東証一部	情報・通信業	1.54%
27 コナミホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.54%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(組入銘柄数: 53銘柄)

銘柄	市場	業種	比率
28 エフオン	東証一部	電気・ガス業	1.54%
29 日立国際電気	東証一部	電気機器	1.53%
30 エムスリー	東証一部	サービス業	1.53%
31 三井金属	東証一部	非鉄金属	1.52%
32 夢真ホールディングス	JASDAQ	サービス業	1.52%
33 島津製作所	東証一部	精密機器	1.52%
34 コカ・コーラボトラーズジャパン	東証一部	食料品	1.52%
35 LIXILグループ	東証一部	金属製品	1.52%
36 ユナイテッドアローズ	東証一部	小売業	1.51%
37 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.50%
38 ディー・エヌ・イー	東証一部	サービス業	1.50%
39 東芝機械	東証一部	機械	1.50%
40 宇部興産	東証一部	化学	1.50%
41 JXTGホールディングス	東証一部	石油・石炭製品	1.50%
42 ニッパツ	東証一部	金属製品	1.50%
43 スズキ	東証一部	輸送用機器	1.49%
44 ライク	東証一部	サービス業	1.49%
45 SUMCO	東証一部	金属製品	1.49%
46 シュッピン	東証一部	小売業	1.49%
47 ニプロ	東証一部	精密機器	1.48%
48 ニチレイ	東証一部	食料品	1.47%
49 富士通	東証一部	電気機器	1.46%
50 東洋ゴム工業	東証一部	ゴム製品	1.46%
51 リコー	東証一部	電気機器	1.43%
52 東ソー	東証一部	化学	1.43%
53 学情	東証一部	サービス業	0.86%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

運用担当者コメント

市況動向

【安倍政権の経済政策への期待などから海外資金が流入し上昇】

10月の国内株式市況は、安倍政権の経済政策への期待の高まりなどを受けて海外からの資金流入が継続したことなどから上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は5.45%の上昇、日経平均株価は8.13%の上昇となりました。

10月の国内株式市況は衆議院選挙に対する不透明感などから一進一退の展開で始まりましたが、与党が優勢であるとの報道がなされると、安倍政権の経済政策への期待などから海外からの資金流入が継続したことなどを背景に堅調に推移しました。国際通貨基金(IMF)が世界経済の成長率見通しを引き上げるなど世界的な景気回復が継続していることなども追い風となり、日経平均株価は2日から24日まで、歴代最長となる16連騰を記録するなど大きく上昇しました。月末にかけても国内企業への好業績期待の強まりなどから国内株式市況は底堅く推移し、結果として前月末の水準を大きく上回って取引を終えました。

運用状況

【10月の基準価額は5.67%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因

10月の基準価額は5.67%の上昇となりました。参考指数であるTOPIXは5.45%上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「富士電機」「NISSHA」などであり、マイナスに影響した銘柄は「リコー」「じげん」などです。設定来(2011年7月11日～2017年10月31日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は192.69%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは102.95%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「トヨタ自動車」「T&Dホールディングス」など8銘柄を新規で組み入れ、「ダイキン工業」「コマツ」など9銘柄を全株売却しました。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

1. わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

2. 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保持している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業
- ・株主還元積極的に企業

3. 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。

4. 安倍首相は「人づくり革命」と「生産性革命」を今後のアベノミクスの成長戦略の柱として据えました。衆議院選挙に勝利し、これらの成長戦略は実行に移されます。とりわけ注目されるのは「人づくり革命」です。一例として、2020年度までに3～5歳までの全ての子どもたちの幼稚園や保育園の費用を無償化するとしており、子育て世代への支援などを通じて少子高齢化という日本経済最大の壁へのチャレンジが始まります。安倍首相は年内にもこれらを含む2兆円規模の経済対策を取りまとめる方針で、その内容に注目してまいります。一方で株式市場では、2018年3月期第2四半期決算の発表が本格化しています。世界的な景気回復を追い風に製造業を中心に業績見通しを上方修正する会社が相次いでおり、当面の国内株式市況は堅調に推移するとの見方を継続します。(運用担当者:野崎)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ <購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三井住友 フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMB C日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスの更なるIT化、クラウド化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については配当性向40%をめざす方針が示された。
2	トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固定電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、FCV(燃料電池車)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
3	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
4	ソフトバンクグループ	ソフトバンクモバイル、ミスプリント、英ARMなどを中核とする企業グループ。2017年5月に約10兆円の出資コミットメントを取得して「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の初回クローリングが完了。今後、次世代の情報革命に関わるビジネスに大規模かつ長期的な投資を行う見込み。具体的な投資案件の積み上げに期待。
5	日本電産	モーター製造の世界大手。HDD用小型モーターなど多数の世界トップシェア製品を有する。企業の合併・買収(M&A)を積極的に活用しながら、成長事業と位置づける車載電装化製品、各種家電用モーター、商業用エアコン向けモーターなどの販売拡大を進める。
6	富士電機	蒸気タービン・発電機などの発電システムや自動販売機など幅広いビジネスを展開する総合電機メーカー。発電設備は豊富な受注残による安定成長が期待できることに加えて、自動販売機は本格成長が始まる中国市場での売上拡大に期待。
7	T&Dホールディングス	家庭市場に強い太陽生命、中小企業市場が柱の大同生命、乗合代理店市場専門のT&Dフィナンシャル生命の3社を傘下に持つ保険持株会社。T&D保険グループ中期経営計画(2016-2018年度)では成長領域であるシニアマーケットと乗合代理店チャンネルへの取り組みを強化。
8	SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に広く使われる空気圧機器で世界トップシェア。海外営業部門の強化やグローバルベースでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。
9	じげん	複数の情報メディアを一括検索できる集約サイトを展開。求人情報と不動産情報の検索サイトが柱。2017年5月に公表された修正中期経営計画では、既存事業の好調やM&Aの効果などから当初計画を上回る利益成長を見込む。更なるM&Aや新規事業の貢献などによる一層の利益上積みも期待。
10	ゲンキー	福井を地盤とするドラッグストア「GENKY」を運営。福井のほか岐阜、愛知、石川など周辺エリアに出店を集中し、地域ドミナント戦略を展開する。300坪程度を対象とする新しい店舗フォーマットを用いて出店を加速させており、今後の業績成長に期待。
11	アドバンテスト	半導体検査装置大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資などを中心とする旺盛な半導体設備投資需要が追い風。今後はスマートフォンの高性能化を背景にDRAM需要の拡大が見込まれ、利益率の高いDRAM向け半導体検査装置の販売増加による利益成長にも期待。
12	三菱ケミカル ホールディングス	機能性樹脂、機能化学品、光学系フィルム、石油化学製品、医薬品など幅広い商材を製造する総合化学最大手。2017年4月、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイソンの化学系3社を統合し、経営資源を最大限活用できる体制を構築。機能性樹脂や機能化学品の自動車業界などへの販売拡大による業績成長に期待。
13	日立建機	建設・鉱山機械で国内大手。2017年3月期までの2年間で早期退職特別募集、中国第二工場売却などの構造改革を実施し、収益体質は強固に。2016年12月に米H-E Parts社、2017年3月に豪Bradken Limited社をそれぞれ子会社化するなど攻勢に転じる。中国をはじめとする建設機械市場の回復と業績拡大に期待。
14	インベスターズクラウド	インターネットを活用したアパート経営プラットフォーム「TATERU」を展開。アパートの建築施工や賃貸管理等を収益源とし、年金対策や資産形成目的でアパート経営を手掛ける会社員等が主な顧客層。テレビCMやネット広告での認知度上昇を背景に、成約物件数の拡大と業績成長に期待。
15	任天堂	2017年3月に新型ゲーム機「NINTENDO SWITCH」を発売。いつでもどこでも楽しめるよう3つのプレイモードを搭載し、ゲーム需要の掘り起こしを狙う。人気ソフトの発売と合わせて今後の販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	日本郵政	日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における郵便料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待。
17	住友金属鉱山	大手総合非鉄素材メーカー。金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業が主力。中期経営計画(2016年度～2018年度)では、電池材料と結晶材料の増産などで材料事業の成長をはかる。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後、EVの普及拡大による売上増加に期待。
18	塩野義製薬	「クレストール」からのロイヤルティ収入が減収局面を迎えたものの、抗HIV薬のロイヤルティ収入拡大が見込まれることに加えて、便秘症治療薬やインフルエンザ治療薬など今後のパイプラインは豊富であり、今後の業績の安定成長に期待。
19	共立メンテナンス	学生寮・社会人寮の管理運営とホテル事業が2本柱。ホテル事業はビジネスホテルの「ドリーミン」に加えて、リゾートホテルも手掛ける。拡大するインバウンド需要を背景にホテル市場の今後の成長余地は大きく、今後の出店拡大による業績安定成長に期待。
20	ニコン	主力の映像事業ではレンズ交換式デジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラで世界シェア約30%。半導体露光装置・フラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置なども手掛ける。収益性に課題のある半導体装置事業および映像事業での構造改革と新たな成長戦略の提示に期待。
21	ジャパンインベストメントアドバイザー	航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに期待するほか、退役航空機の解体・販売および輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりにも注目。
22	日東電工	様々な業界に機能性部材を提供する化学メーカー。「グローバルニッチトップ戦略」を掲げ、スマートフォンなどに使用される偏光板や透明導電性フィルムなど多くの分野でトップシェア製品を有する。これらエレクトロニクス製品に加えて、今後は核酸医薬合成サービスなどの医療分野の売上拡大にも期待。
23	前田建設工業	ゼネコン準大手。脱請負をスローガンに、再生可能エネルギーやコンセッション(空港・道路等の公共インフラ事業の運営受託)の取り組みを拡大中。中期経営計画「Maeda JUMP '16～'18」では、コア事業である請負事業の利益率改善と脱請負事業の積極化で2018年度に営業利益210億円をめざす。
24	NISSHA	スマートフォンなどに搭載されるタッチセンサーやフォースセンサー、自動車の内装品など様々な素材製品を提供。有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及が見込まれるなか、高品質なセンサーのビジネスチャンスは高まっており、タッチセンサーおよびフォースセンサーの販売拡大による業績成長に期待。
25	九電工	九州電力系で電気設備工事大手。主力の電気設備工事では地盤の九州での施工体制を活用し、首都圏における経営基盤を強化・拡大を図る。加えて、空調設備工事でも大手に並ぶ規模まで事業が拡大。エリアの拡大と事業領域の拡大による業績成長に期待。
26	伊藤忠テクノソリューションズ	伊藤忠系システムインテグレーター大手。通信業界を主要顧客とするほか、流通業界向けなども拡大し、収益基盤は強固。2020年からの実用化が見込まれる次世代通信ネットワーク「5G」導入に向けて通信業界からの需要拡大に期待。豊富な現預金を活かした自社株買いにも期待。
27	コナミホールディングス	家庭用ゲーム・モバイルゲーム主力。主力コンテンツに「メタルギア」、「ウイニングイレブン」、「遊戯王」など。スポーツクラブ施設運営やカジノ向けスロットマシンなども手掛ける。モバイルゲーム事業を積極的に推進しており、主力の「実況パワフルプロ野球」に加えて、新作の貢献による売上拡大に期待。
28	エフオン	木質バイオマス発電事業が主力。九州の日田と豊後大野、福島県白河に計3つの発電所を構え、自社での保守運用体制を構築することで高い稼働率を実現。今後は、2019年末に栃木県の壬生発電所、2021年以内に和歌山県の新宮発電所が稼働予定であり、段階的な業績成長に期待。
29	日立国際電気	サムスン電子などの大手半導体メーカーの旺盛な設備投資に支えられて半導体製造装置の受注が堅調に推移しており、今後の業績拡大に期待。なお、日米ファンド連合のHKEホールディングス合同会社は、2017年10月に公開買付価格2,900円で再び日立国際電気に対する株式公開買付けを発表。
30	エムスリー	医師と製薬会社を結び医療ポータルサイト「MR君」などのインターネットサービスの運営に加えて、先端医療分野での出資・育成を本格的に開始。出資先のひとつである「多磨バイオ」が開発した人工硬膜「デュラビーム」が厚生労働省から国内製造販売の承認を取得するなど、今後の先端医療分野での事業化に期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				